



愛媛県総務部総務管理局総務管理課

住所 〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
電話 089-912-2151 **ファクス** 089-921-6363
Eメール soumukanri@pref.ehime.lg.jp
ホームページ ふるさと愛媛応援サイト
<http://www.pref.ehime.jp/h10100/furusatonoze/left.html>



愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」

県外での現金受け入れ窓口

愛媛県東京事務所

住所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番3号 都道府県会館11階
電話 03-5212-9071 **ファクス** 03-5212-9072

愛媛県大阪事務所

住所 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9-1 肥後橋センタービル
電話 06-6441-2829 **ファクス** 06-6441-2830



県内の各市町への御寄附ありがとうございました。

平成30年度も、愛媛県への寄附とは別に県内の20市町に対しても多くの方々から温かい御寄附をいただきました。

今後も引き続き、県内の市町への御支援よろしく願いいたします。

なお、寄附の方法や寄附金の活用内容など、詳しくはそれぞれの市町にお問い合わせください。

●各市町へのお問い合わせ先・寄附金申出先

市町名	課名	郵便番号	住所	電話番号
松山市	納税課	790-8571	松山市二番町4丁目7番地2	089-948-6850
今治市	市民税課	794-8511	今治市別宮町1丁目4番地1	0898-36-1510
宇和島市	市長公室	798-8601	宇和島市曙町1番地	0895-24-1111
八幡浜市	政策推進課	796-8501	八幡浜市北浜1丁目1番1号	0894-22-3111
新居浜市	総合政策課	792-8585	新居浜市一宮町1丁目5番1号	0897-65-1210
西条市	地域振興課	793-8601	西条市明屋敷164番地	0897-52-1218
大洲市	企画政策課	795-8601	大洲市大洲690番地の1	0893-24-1728
伊予市	財政課	799-3193	伊予市米湊820番地	089-909-6385(内1345)
四国中央市	政策推進課	799-0497	四国中央市三島宮川4丁目6番55号	0896-28-6005
西予市	まちづくり推進課	797-8501	西予市宇和町卯之町3丁目434番地1	0894-62-6403
東温市	ふるさと納税制度推進プロジェクト	791-0292	東温市見奈良530番地1	089-964-2001
上島町	総務課	794-2592	上島町弓削下弓削210番地	0897-77-2500
久万高原町	総務課	791-1201	久万高原町久万212番地	0892-21-1111(内103)
松前町	総務課	791-3192	松前町筒井631番地	089-985-4103
砥部町	地域振興課	791-2195	砥部町宮内1392番地	089-962-7288
内子町	総務課	795-0392	内子町平岡甲168番地	0893-44-6151
伊方町	総務課	796-0301	伊方町湊浦1993番地1	0894-38-2655
松野町	ふるさと創生課	798-2192	松野町松丸343番地	0895-42-1116
鬼北町	企画振興課	798-1395	鬼北町大字近永800番地1	0895-45-1111(内2212)
愛南町	商工観光課	798-4196	愛南町城辺甲2420番地	0895-72-7315

平成30年度

ふるさと愛媛応援寄附金 活用事業実績報告書

～ふるさと納税への御協力ありがとうございました～

愛媛県では「ふるさと愛媛応援寄附金」として、全国の皆様に御協力をお願いしましたところ、平成30年度中に3,162人の方々から、4,113万7,242円の御寄附を賜りました。

この貴重な寄附金は、「^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」の実現のため、県産品のブランド力向上や子育て支援、医療体制の充実など、4分野14事業の財源として活用させていただいたところであり、皆様の御芳志に改めて感謝を申し上げます。

今後とも、皆様と愛媛との縁を大切に育んでまいりたいと考えておりますので、本県の発展に温かい御支援を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事 中村時広

平成30年度に頂いた寄附金4,113万7,242円(3,162件)は、次の事業に活用しました。

▶ 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 活用金額 15,362,242円

新産業の創出と産業構造の変化

●創業支援の強化

「愛媛から、はじめる」をキーワードに、県外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込むため、東京に創業クリエイターを配置し、潜在候補者の発掘から創業準備等の寄り添い型の支援を行いました。



創業支援の強化

愛媛産品のブランド力向上

●東京アンテナショップの改修

開設から15年を迎えた東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」の老朽化が著しい設備の修繕を行いました。また、工芸品・雑貨の専用コーナーを新たに設けるなど、商品の取り扱いを増やして販売力を強化するとともに、観光情報コーナーの整備やレストランの分煙化など、利用客の利便性向上を図りました。



東京アンテナショップの改修

営業力の強化と市場拡大

●海外重点市場における販路拡大支援

本県との交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズがある米国と豪州を重点市場と位置付け、米国においてはバイヤーを招へいた商談会や現地でのフェア、豪州においては現地レストランでのキャンペーン等、各国や事業者の状況に応じた方法で販路拡大を支援しました。



海外重点市場における販路拡大支援

魅力ある観光地づくり

●「サイクリングしまなみ2018」の実施

海外27の国と地域からお越しになったサイクリストを含む、総勢7,215名が出発し、国内外に「サイクリストの聖地しまなみ海道」の名とその魅力がさらに広く認知されました。



サイクリングしまなみ2018

自転車新文化の魅力

●情報発信・誘客促進（サイクリングプロモーション）の実施

愛媛県のサイクリングに適した環境を県外に情報発信し、愛媛マルゴト自転車道の知名度向上やサイクリングを核にした誘客促進に向けたプロモーション活動を、四国3県を含む近隣県（環瀬戸内）や関西圏及び首都圏を中心に実施しました。



情報発信・誘客促進（サイクリングプロモーション）の実施

▶ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり 活用金額 6,144,000円

安心して産み育てることができる環境づくり

●地域の強みを活かした官民協働による子育て支援

市町（独自事業を実施する四国中央市を除く）と、県内に拠点を有する紙おむつメーカー、花王株式会社、大王製紙株式会社、ユニ・チャーム株式会社との官民協働により、第2子以降を出生した約5,000世帯に紙おむつ製品の購入に利用できるクーポン券「愛顔っ子応援券」（50,000円分）を交付し、平成31年2月末までに約235,000枚が利用され、紙おむつの購入支援を通じて、出生数の増加を図るための子育て世帯への経済的支援を行いました。また、県内企業が生産した製品を在住市町の店舗で購入する仕組みとすることで、地域産業の振興、地域経済の活性化にもつながりました。



紙おむつの購入支援

競技スポーツの振興

●「スポーツ立県えひめ」の推進

競技スポーツの振興や本県のイメージアップを図るため、県内における国際的・全国的なスポーツイベント等の誘致または新規開催を希望する競技団体等に対し、支援を行ったほか、本県と関わりの深い台湾とのスポーツ交流を推進するため、同地域への遠征等についても支援しました。

平成30年度は、16件のスポーツイベントが支援を受けて実施され、地域の活性化や交流人口の拡大に寄与しています。



「スポーツ立県えひめ」の推進

▶ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり 活用金額 6,144,000円

地球温暖化対策の推進

●えひめクールチョイス大作戦の実施

家庭からのCO2排出量の多い「(1位)照明・家電製品」、「(2位)自動車」、「(3位)給湯」の3つの分野でそれぞれ、家庭内の省エネを促す「CO2CO2(コツコツ)がんばるキャンペーン」、自転車通勤の拡大を図る「ツーキニスト拡大キャンペーン」、温泉・銭湯の利用を推奨する「温泉でほっ!とシェアキャンペーン」の3つのキャンペーンを展開し、無理なく、楽しく、気軽に地球温暖化対策につながる「賢い選択(クールチョイス)」を実践していただいた方の中から抽選で家電製品や入浴券、県産品が当たるプレゼントキャンペーンを実施しました。



えひめクールチョイス大作戦

豊かな自然環境と生物多様性の保全

●石鎚山系のブランド化

次世代を担う子供たちに石鎚山系の自然環境保全を継承していくため、石鎚山の自然を体験してもらう環境啓発親子登山を実施し、石鎚山系の環境保全とバランスのとれた利用促進を図りました。



環境保全意識の啓発

▶ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 活用金額 13,487,000円

地域を支える人材づくり

●移住・交流の促進

移住相談にワンストップで対応する「えひめ移住コンシェルジュ」の設置や、「あのこの愛媛移住フェア」をはじめとする東京・大阪でのフェア開催により、積極的に情報発信を行うなど、活力ある地域社会を維持するため、地域の担い手となる移住者の呼び込みを図っています。



移住に関するパンフレット

高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

●認知症医療体制の充実

県では、県内7か所に認知症疾患医療センターを設置し、認知症医療体制の充実に取り組みました。認知症に関する高い専門性を生かした鑑別診断及び治療を実施するほか、地域の連携の核となる医療機関として専門職向けの研修などの人材育成などに取り組みました。



認知症医療体制の充実

安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

●県内における依存症対策の連携

県では、平成30年3月にアルコール健康障害対策推進計画を策定し、依存症を有する方やその家族が適切な支援を受けられる体制を整備しました。保健所や心と体の健康センターでの相談体制の強化、専門医療機関での研修、民間支援団体による啓発活動などが実施されました。



県内における依存症対策の連携

救急医療体制の充実

●救急医療体制の充実・強化

平成29年2月に運航を開始したドクターヘリについて、安全かつ効果的な運航体制を構築するため、散水等が不要で迅速に離発着可能な専用ヘリポートの整備に対する助成を行い、30年度は5箇所の整備を支援しました。

なお、30年度は、289件の出動があり、運航開始以降、消防機関等との訓練や症例検討会等を重ね、より効果的・効率的な運航に努めています。



ドクターヘリ

防災・危機管理体制の充実

●消防団員の確保に向けた取り組みを支援

県内各地での広報啓発活動に加え、消防団活動に不可欠な女性や、将来の担い手である中高生をターゲットに、消防団の必要性や魅力をPRし入団促進の機運高揚を図ることができました。また、機能別消防団員制度導入支援を積極的に推進したことで同制度が広がりを見せました。



消防団員の確保に向けた取り組み支援